



## 平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年5月15日

上場会社名 株式会社リロ・ホールディング 上場取引所 東  
 コード番号 8876 URL http://www.relo.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中村 謙一  
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 門田 康 TEL 03-5312-8704  
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月24日 配当支払開始予定日 平成27年6月25日  
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月25日  
 決算補足説明資料作成の有無： 有  
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期の連結業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	160,050	27.7	8,746	21.3	9,863	19.5	6,085	26.3
26年3月期	125,332	8.9	7,212	14.6	8,252	15.5	4,819	10.6

(注) 包括利益 27年3月期 6,491百万円 (32.8%) 26年3月期 4,886百万円 (5.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	413.15	399.73	21.2	15.5	5.5
26年3月期	329.61	323.46	19.1	15.7	5.8

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 927百万円 26年3月期 785百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	70,520	31,355	43.9	2,105.40
26年3月期	56,723	26,661	46.8	1,805.05

(参考) 自己資本 27年3月期 30,933百万円 26年3月期 26,521百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	6,576	△4,650	△178	11,041
26年3月期	3,923	△912	△466	9,160

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	-	0.00	-	100.00	100.00	1,469	30.3	5.8
27年3月期	-	0.00	-	124.00	124.00	1,821	30.0	6.3
28年3月期(予想)	-	0.00	-	141.00	141.00		30.0	

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	87,000	13.2	4,650	16.1	5,000	14.1	3,300	17.8	220.40
通期	177,000	10.6	10,500	20.1	11,300	14.6	7,000	15.0	469.23

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料19ページ「5. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

27年3月期	15,295,120株	26年3月期	15,295,120株
27年3月期	602,834株	26年3月期	602,208株
27年3月期	14,730,246株	26年3月期	14,621,621株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく監査手続は実施中でありませぬ。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績は経済状況等の様々な不確定要素によりこれらの予想数値と異なる場合があります。なお、本予想に関する事項は、添付資料3ページ「次期連結会計年度の見通し」をご覧ください。

また、当社は持株会社であり、その業績のほとんどがグループ間における内部取引によるものであるため、個別業績及び個別業績予想の開示は省略いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
(4) 事業等のリスク .....	4
2. 企業集団の状況 .....	6
3. 経営方針 .....	8
(1) 会社の経営の基本方針 .....	8
(2) 目標とする経営指標 .....	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	8
(4) 会社の対処すべき課題 .....	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	9
5. 連結財務諸表 .....	10
(1) 連結貸借対照表 .....	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	12
連結損益計算書 .....	12
連結包括利益計算書 .....	13
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	17
(継続企業の前提に関する注記) .....	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	17
(会計方針の変更) .....	19
(追加情報) .....	19
(連結貸借対照表関係) .....	20
(連結損益計算書関係) .....	21
(連結包括利益計算書関係) .....	21
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	24
(セグメント情報等) .....	25
(1株当たり情報) .....	29
(重要な後発事象) .....	30

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

連結業績の概況（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

当社グループは、日本企業の海外進出が活発化し、企業のグローバルな競争が激化する環境下において、「日本企業が世界で戦うために本業に集中できるよう、本業以外の業務をサポートすること」と「真のサムライパワーを發揮できるように、世界展開を支援すること」を使命として、将来的には、「福利厚生分野の問題解決ならリロ」、「海外赴任・海外生活のサポートならリロ」と言われる存在になることを目指しております。この使命のもと、ビジョン実現に向けて平成27年3月期を最終年度とする4ヵ年の中期経営計画「第一次オリンピック作戦」を策定し、国内における経営基盤の強化と海外事業の拡充に取り組んでまいりました。

当連結会計年度は、国内事業において新規開拓営業や既存顧客のフォロー営業を積極的に展開し借上社宅管理業務アウトソーシングサービスの管理戸数や福利厚生代行サービスの会員数などが増加しました。同じく国内事業の賃貸管理においても賃貸不動産オーナーへの受託営業により管理戸数を積み増しました。海外事業においては、「リロケーションサービス」の管理戸数や海外赴任業務支援世帯数が堅調に推移しました。

これらの結果、当連結会計年度も増収増益となり、15期連続増収、6期連続で最高益を更新し、「第一次オリンピック作戦」で掲げた目標を超過いたしました。

当連結会計年度の経営成績は、以下のとおりです。

営業収益	1,600億50百万円（前年同期比27.7%増）
営業利益	87億46百万円（前年同期比21.3%増）
経常利益	98億63百万円（前年同期比19.5%増）
当期純利益	60億85百万円（前年同期比26.3%増）

セグメント別概況（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

#### ①国内事業

当事業は、福利厚生分野の問題解決者として、寮や社宅などの住宅分野および保養所などのレジャー・ライフサポート分野双方におけるアウトソーシングサービスを幅広く展開し、企業福利厚生の効率的な運用を支援しております。

住宅分野においては、借上社宅管理業務アウトソーシングサービス「リライアンス」や物件検索等の転居支援サービス「リロネット」などを提供する他、企業の借上ニーズが高い地域において賃貸不動産の管理や仲介を手掛けるなど、企業の住宅に関する様々なニーズに応えるべく総合的にサービスを展開しております。一方、レジャー・ライフサポート分野においては、企業の業務負担とコストを軽減し様々なコンテンツを従業員へ提供する福利厚生制度のアウトソーシングサービス「福利厚生倶楽部」を運営する他、提携企業の会員組織に対して顧客特典を提供する「クラブオフアライアンス」などを展開しております。同時に、コンテンツの一部としてホテル運営や住まいの駆付けサービスなどを手掛け、会員の生活を総合的にサポートしております。

当連結会計年度は、借上社宅管理業務アウトソーシングサービスにおいて、新規顧客の開拓が進み管理戸数が増加した他、転勤者の住宅探しや引越をサポートする転居支援サービス「リロネット」の利用件数が伸張しました。賃貸管理においては、賃貸不動産オーナーへの受託営業を積極的に展開し管理戸数を積み増した他、仲介件数や補修工事件数が増加したことも寄与しました。また、福利厚生代行サービスにおいては、新規開拓に加えフォロー営業にも注力し、会員数が堅調に推移した他、運営施設数が増加したホテル運営など関連事業の業績が伸張したことなども寄与しました。

これらの結果、営業収益1,312億92百万円（前年同期比31.6%増）、営業利益85億63百万円（同21.6%増）となりました。

#### ②海外事業

当事業は、日本企業の海外進出を後押しすべく、人の移動に伴う困りごとを解決するため、様々なサービスを提供し赴任者と企業を支援しております。

日本国内においては、赴任者の持家を管理する「リロケーションサービス」に加えて、ビザの取得や海外引越の手配などを代行する「海外赴任業務支援サービス」を提供しております。また、日本企業が進出する世界の主要地域においては、赴任者向けサービスアパートメントの運営をはじめとして、住宅の斡旋や帰任時の引越など、赴任から帰任に至るまで総合的にサポートしております。

当連結会計年度は、「リロケーションサービス」の管理戸数が前年同期を上回って推移した他、海外赴任支援サービスにおいては支援世帯数が増加し業績が伸張しました。一方、北米のサービスアパートメントホテルにおいて、開業当初の費用負担が業績に影響しました。

これらの結果、営業収益は257億36百万円（前年同期比13.0%増）、営業利益14億58百万円（同2.3%増）となりました。

次期連結会計年度の見通し（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

当社グループでは、次期連結会計年度を初年度とする4ヵ年の中期経営計画「第二次オリンピック作戦」を策定し、市場シェアダントツNo.1に向けた主力事業のさらなる強化、企業の移転や転勤・転居など人の移動に伴う一切を総合的にサポートできるリロケーション・カンパニーとしての機能拡充、グローバル・リロケーションカンパニーを目指したサービスコンテンツの追加や海外拠点展開などを推進してまいります。

次期連結会計年度は、引き続き、借上社宅管理業務アウトソーシングサービス、福利厚生代行サービス、賃貸管理などのストックビジネスにおける管理戸数や会員数の堅調な推移を見込んでいる他、周辺事業においても収益の積み上げを図ることなどから、営業収益1,770億円、経常利益113億円、親会社株主に帰属する当期純利益70億円と、16期連続増収、7期連続の最高益更新を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

### ①資産・負債の状況

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比して137億96百万円増加し、705億20百万円となりました。これは、現金及び預金が17億25百万円増加、土地・建物の取得などにより有形固定資産が21億74百万円増加した他、のれんの増加などにより無形固定資産が23億89百万円増加したことが主な要因です。

負債合計は、前連結会計年度末に比して91億3百万円増加し、391億64百万円となりました。これは未払法人税等が9億4百万円増加した他、借入金の総額が38億57百万円増加したことなどが主な要因です。

純資産合計は、前連結会計年度末に比して46億93百万円増加し、313億55百万円となりました。これは当期純利益の計上により利益剰余金が45億92百万円増加した一方で、自己株式の取得により純資産が5億61百万円減少したことなどが主な要因です。

### ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比して18億80百万円増加し、110億41百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況、およびキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりです。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、65億76百万円（前年同期比26億53百万円増）となりました。税金等調整前当期純利益93億38百万円を計上した一方で、法人税等25億76百万円を支出したことなどが主な要因です。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、46億50百万円（同37億38百万円増）となりました。有形固定資産の取得により14億88百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得により27億59百万円支出したことなどが主な要因です。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、1億78百万円（同2億87百万円増）となりました。短期借入金の純増加額が22億71百万円ある一方で、自己株式の取得により8億73百万円、配当金として15億0百万円を支出したことなどが主な要因です。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率 (%)	45.1	49.1	46.8	43.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	79.3	123.0	145.8	221.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.8	0.8	1.6	1.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	151.7	188.0	165.4	143.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額（期末株価終値×自己株式を除く期末発行済株式数）／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債（社債、短期・長期借入金）／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済み株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営における重要課題の一つとして考え、30%前後の配当性向を目安に連結業績に連動した配当とすることを基本方針としております。

この方針に基づき、平成27年3月期の期末配当金は、1株当たり124円といたします。また、平成28年3月期の期末配当金は、1株当たり141円を予定しております。

なお、平成27年3月期の期末配当金をもって12期連続の増配達成となります。

今後も、継続的な成長を実現するための投資や財務体質の強化といった観点とのバランスを図りながら、利益還元を進めてまいります。

### (4) 事業等のリスク

当社グループの事業その他に関するリスクについて、株主および投資家の皆様の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。以下に記載するリスクが生じることにより、当社グループの業績および財政状態が悪化する可能性があります。当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避ならびに顕在化した場合の適切な対応に努めてまいります。

なお、当該事項は決算短信提出日現在において判断したものであり、今後リスク要因が増加する可能性も有しております。

#### ①企業福利厚生制度の変遷について

当社グループの主力事業である企業福利厚生に関連する事業分野においては、従来の日本型福利厚生制度ともいえる全従業員へ均等に提供する形態から、欧米型ともいえる成果主義・自己責任に基づく手当支給の形態へと制度を移行する企業も一部にあります。当社グループは、日本型福利厚生のアウトソーシングサービスを主力事業としており、今後ともこの事業分野に注力していく方針であります。顧客企業の福利厚生制度が欧米型に変遷することなどに当社グループが適切に対応できない場合には、ビジネスモデルの変更などを迫られる可能性があり、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### ②景気変動等の影響について

当社グループの主力事業である、借上社宅管理業務アウトソーシングサービス、福利厚生代行サービスなどは、いずれも企業福利厚生のアウトソーシングサービスであり、顧客企業から受託する借上社宅や転勤留守宅の管理戸数を積み上げることで、ならびに顧客企業の従業員の皆様向けに提供する福利厚生メニュー（宿泊施設・レジャー施設・スポーツクラブなど）を利用する会員数を積み上げることで、より収益が増加するストックビジネスであります。そのため、これらの事業におきましては景気変動による影響は限定的であると当社グループは考えております。リゾート施設の利用権をポイント形式で販売するリゾート事業については、景気後退局面における個人の余暇志向・余暇意識が変化し、当社グループが顧客ニーズに合致したリゾート施設の提供ができなかった場合などには、新規会員の獲得などに影響があると考えられ、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③保険事業について

当社グループでは、国内事業および海外事業において管理している賃貸物件に関わる損害保険について、そのリスクを引き受ける再保険事業を運営しております。

当社グループが推進中の保険事業は、一般の生命保険会社および損害保険会社の事業とは異なり、幅広いリスクを引き受けるものではなく、当社グループの主力事業である企業福利厚生に関連する分野に絞ることで、極力リスクを限定する方針であります。当社グループの想定を上回る支払保険金の発生などにより、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④債務保証について

当社グループでは、国内事業および海外事業において管理している賃貸物件等に対する滞納家賃の督促・保証サービスを行っております。当該保証サービスの対象となる入居者の審査にあたっては当社グループの基準や各種法令に則り、適切に行っておりますが、景気の悪化など、何らかの理由により滞納件数が想定を上回り、延滞債権が増加した場合などには、貸倒引当金の積み増しなどにより、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤他社との競合について

当社グループは、住宅分野、レジャー・ライフサポート分野の双方にまたがった企業福利厚生のアウトソーシングサービスを主力とし、その事業基盤を活かしリゾート事業などのサービスを総合的に提供しております。しかしながら、これらの事業については競合他社が複数存在しているため、その競争の激化によっては利益率の低下などにより、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑥法的規制について

当社グループは、顧客企業やその従業員の皆様に対し不動産取引（仲介・管理・賃貸・販売）、リフォーム・建築、保険、旅行（ホテル・旅館）、物販など様々な分野にわたるサービスを提供しております。

これらの事業運営にあたっては、宅地建物取引業法、建設業法、旅行業法、消防法および保険業法等の各種免許や許認可等が必要となる他、それら業務手順などにおいても法律や規制の制限を受けております。当社グループは、以下の主要な許認可を含めこれらの許認可等を受けるための諸条件および関係法令の遵守に努めており、現状において当該許認可等が取り消しとなる事由は発生しておりませんが、今後、これらの事業に関する法令等の改変または新設に対し、当社グループが適切に対応できない場合などには、当社グループの事業展開、ならびに業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

株式会社リロケーション・ジャパン

許認可等の名称		有効期限	取消事由
宅地建物取引業者	国土交通大臣 (3)第6164号	平成28年7月2日	宅地建物取引業法 第66条及び第67条

⑦個人情報保護について

当社グループでは、物件所有者や入居者、顧客企業の従業員の皆様やホテル利用者、リゾート事業における会員など、多くの個人情報を取り扱っており、それらをデータとして保持・管理しております。

当社グループでは、個人情報の取扱に関して厳格なルールと承認プロセスを定め、個人情報を取り扱う業務についてはそれらに基づき運用している他、個人情報に関する定期的な研修を開催し、グループの全役職員への教育を徹底することなどにより個人情報の漏洩防止を図っております。また、業務全般を恒常的にモニタリングする専門部署を設置し、個人情報の取扱に関する指導と不正防止の強化に取り組んでおります。しかしながら、個人情報の漏洩が社会問題ともなっておりますように、万一、何らかの理由により当社グループでそのような事態が発生した場合には、損害賠償や信用失墜といった有形無形の損害を被る可能性があります。当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑧人材の獲得および育成について

当社グループが継続的に成長を成し遂げていくために、人材の獲得および育成は重要な要素のひとつとして挙げられます。優秀な人材が採用できない場合や人材の育成が十分に進まなかった場合には、当社グループの成長を律速する要因となる可能性があります。業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑨減損会計について

当社グループでは、住居用物件として不動産を保有しており、平成27年3月末時点で18億60百万円の販売用不動産を計上している他、ホテルや会員制リゾートなどの滞在施設を保有していることなどから、21億70百万円の土地を含めた61億58百万円の有形固定資産を計上しております。また、当社グループ事業とのシナジー効果を期待できる企業の株式を一部保有しており、投資有価証券を89億46百万円計上しております。その他には、M&Aによる連結子会社の増加に伴い、のれんを57億20百万円計上しております。今後の事業の収益性や市況等の動向によっては、これらの資産について、減損会計の適用に伴う損失処理が発生し、当社グループの業績および財務状況に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、株式会社リロ・ホールディング（当社）を中心に、連結子会社39社及び持分法適用関連会社5社により構成されております。

現在は、住宅分野とレジャー・ライフサポート分野の双方にまたがる企業福利厚生のアウトソーシングサービスを主力事業とし、その事業基盤を活かして賃貸管理事業やホテル運営事業なども展開しております。

①国内事業

国内事業は、住宅分野において、借上社宅管理業務アウトソーシングサービス「リライアンス」、物件検索等の転居支援サービス「リロネット」など、企業の住宅に関する福利厚生のアウトソーシングサービスを総合的に提供している他、賃貸不動産の管理・仲介事業なども手掛けております。

また、レジャー・ライフサポート分野において、「福利厚生倶楽部」に入会している顧客企業の従業員の皆様にレジャーや生活サポートなどの日常生活を豊かにするコンテンツを提供し、顧客企業の福利厚生制度をサポートしている他、提携企業の会員組織に対して顧客特典を提供する「クラブオフアライアンス」、福利厚生コンテンツの一部としてホテル運営や住まいの駆付けサービスなどを展開しております。

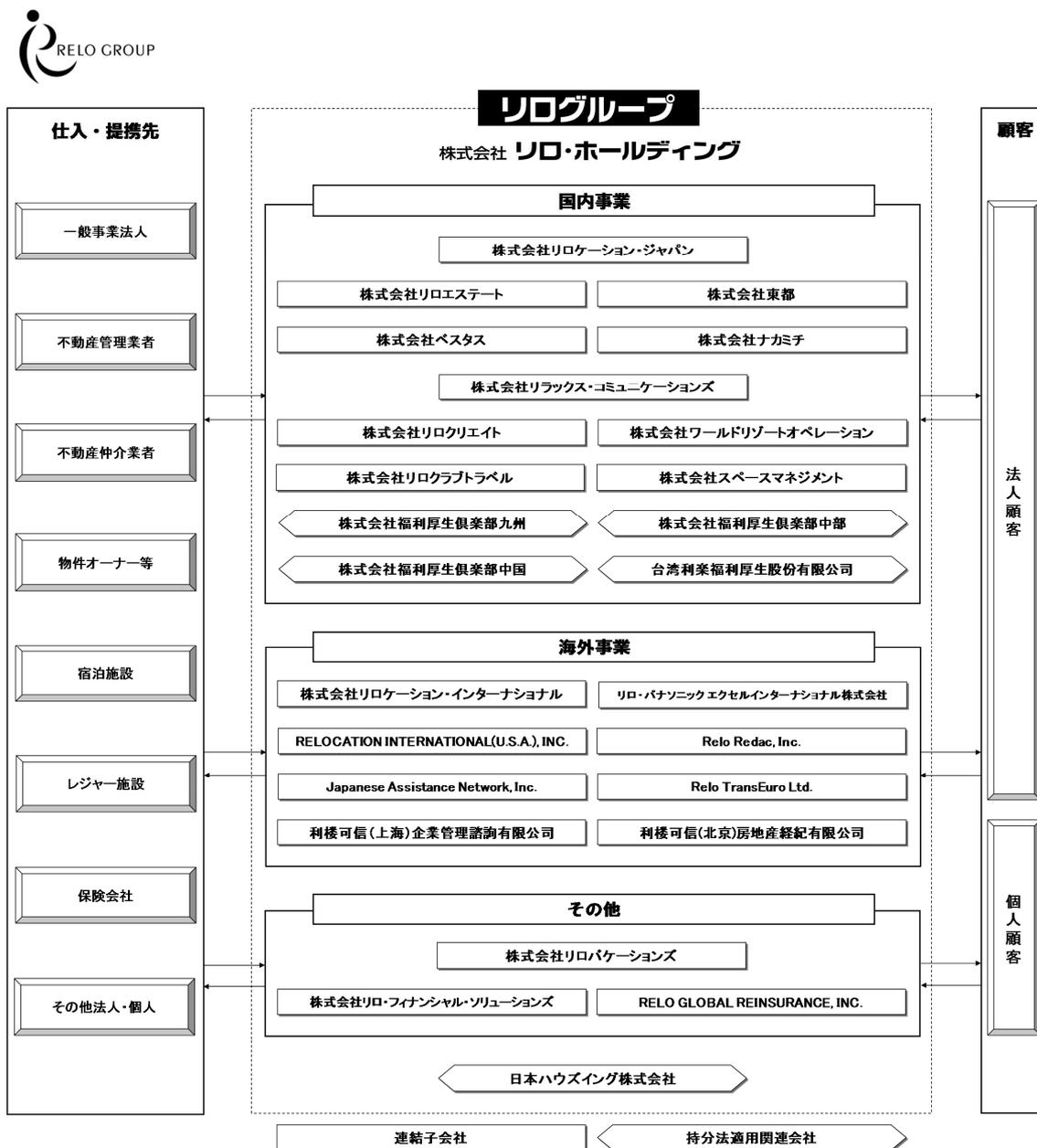
②海外事業

海外事業は、転勤者の留守宅を管理する「リロケーションサービス」、ビザの取得や海外引越の手配などを代行する「海外赴任業務支援サービス」に加えて、北米における赴任者向けサービスアパートメントの運営など、海外赴任や転勤において企業と従業員を支援するサービスを提供しております。

③その他

ポイント制タイムシェアプログラム「ポイントバケーションリロ」の他、主力事業の基盤を活かし金融保険事業等を展開しております。

事業の系統図は次のとおりです。



\* 上記の他、国内事業において、連結子会社9社（株式会社リロパートナーズ、株式会社東都不動産、株式会社マイリアルティ、株式会社ベスタスコミュニティ、有限会社ワイティ、株式会社リレーション、株式会社ダイヤモンド・マネジメント、ダイヤモンド住宅株式会社、株式会社ディー・ジェイホームサービス）があります。

\* 上記の他、海外事業において、連結子会社9社（松下愛賽儿商務諮詢（上海）有限公司、Relocation TransAmerica, Inc.、Global Real Estate U.S.A., Inc.、Relo Redac Chicago, Inc.、Redac Advantage LLC、20801 S. Western Ave., LLC、S. Western Ave., Management Inc.、Urban Realty Group, Inc.、利楼福（上海）企業管理諮詢有限公司）があります。

\* (株)リラックス・コミュニケーションズは、平成27年4月1日付で(株)リロクラブに社名変更しております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「当社グループのサービスを通じて、人や企業が後顧の憂いなく安心して本来の力を発揮できるようにサポートすること」を創業来の使命としており、転勤者の留守宅管理事業「リロケーションサービス」をはじめとして、福利厚生代行サービス「福利厚生倶楽部」、ロイヤルティ・プログラムを提供する「クラブオフアライアンス」、借上社宅管理業務アウトソーシングサービス「リライアンス」、海外赴任業務支援サービスなど、社会にニーズがありながら事業化されていなかったビジネスを立ち上げ成長してまいりました。

その創業の精神を受け継ぎ、新たな成長ステージへ移行すべく、平成47年3月期までの24年間を「第二の創業」ステージと位置付け、「日本企業が世界で戦うために本業に集中できるよう、本業以外の業務をサポートすること」「真のサムライパワーを発揮できるよう、世界展開を支援すること」と、当社グループの使命を再定義しました。

平成28年3月期を初年度とする4ヵ年の中期経営計画「第二次オリンピック作戦」においては、市場シェアダントツNo.1に向けた主力事業のさらなる強化、企業の移転や転勤・転居など人の移動に伴う一切を総合的にサポートできるリロケーション・カンパニーとしての機能拡充、グローバル・リロケーションカンパニーを目指したサービスコンテンツの追加や海外拠点展開などを推進してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

「第二次オリンピック作戦」の最終事業年度（平成31年3月期）における業績目標を、連結営業収益2,700億円、連結経常利益200億円とし、達成に向けて取り組んでまいります。

また、19期連続増収、10期連続最高益更新、16期連続増配など連続記録の更新を目指す他、ROEについてはこれまでと同程度の水準を維持できるよう努めてまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

「第二次オリンピック作戦」の事業展開

##### 国内事業：

日本企業の「日本企業が世界で戦うために本業に集中できるよう、本業以外の業務をサポートすること」を使命とし、人事部や総務部の困り事を解決する企業福利厚生に関するアウトソーシングサービスを提供しております。「第二次オリンピック作戦」においては、引き続きストック基盤である社宅管理戸数や福利厚生の会員数を積み増し、市場シェアダントツNo.1に向けて4年間で主力事業をさらに強化してまいります。

また、賃貸管理事業については、企業の移転や転勤・転居など人の移動に伴う一切を総合的にサポートできるよう、「全国7ブロック展開」を進め、リロケーション・カンパニーとしての機能拡充を図ってまいります。

##### 海外事業：

「真のサムライパワーを発揮できるよう、日本企業の世界展開を支援すること」を使命とし、事業基盤の構築に取り組んでおります。「第二次オリンピック作戦」においては、引き続き創業事業である「リロケーションサービス」の管理戸数を積み増す他、法人営業の強化やサービス品質のさらなる向上などにより海外赴任支援世帯数の伸張を図ってまいります。

また、今後はグローバル・リロケーションカンパニーを目指してさらなるサービスコンテンツの追加や海外拠点展開を進め、将来的には、これら海外拠点を通じ、グローバル企業のリロケーションを請け負える体制を構築してまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

##### ①グループ経営資源の活用

これまで、企業福利厚生におけるトータルアウトソーサーとして、住宅分野とレジャー・ライフサポート分野の双方にまたがるサービスを提供するグループ体制を構築し事業基盤の拡大を図ってまいりました。

今後は、当社グループのサービスをご利用頂いている法人・個人の皆様に、グループ内で運営する複数のサービスを相互に利用して頂けるようにクロスセルモデルを確立すると共に、既存事業とシナジーの高い事業領域においてサービスの拡充を図ってまいります。

##### ②新規事業の育成

当社グループは、転勤者の留守宅管理事業「リロケーションサービス」や福利厚生代行サービス「福利厚生倶楽部」など先駆的なビジネスモデルを創出し、これらの事業を拡大することにより成長してまいりました。今後も、さらなる成長に向けて、主力事業と関連性の高い事業領域で新規事業を立ち上げていくと共に、インキュベーション途上にある事業は、早期に事業基盤を確立し利益貢献を果たすよう育成してまいります。

③景気変動への対応

当社グループの主力事業である、借上社宅管理業務アウトソーシングサービス、福利厚生代行サービス、転勤者の留守宅管理サービスなどは、景気変動による影響は限定的であると考えておりますが、リゾート事業については、景気変動による個人の消費動向の影響を受け易いため、今後も、より効率的な運営体制の構築を図ると共に、魅力あるリゾート施設の企画や運営などにも努めてまいります。

④個人情報保護法への対応

当社グループは、多くの個人情報を取り扱っており、個人情報保護法への対応が非常に重要であると認識しております。既に複数の事業会社でプライバシーマークを取得しておりますが、グループ全社で継続的改善に取り組み、より高いレベルの運営を目指してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、将来における国際会計基準の適用に備え、国際会計基準の知識の習得、日本基準とのギャップ分析、導入における影響度調査等の取組みを実施しておりますが、国際会計基準の適用時期は未定であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	※2 9,276	※2 11,001
受取手形及び営業未収入金	7,602	9,388
有価証券	44	223
販売用不動産	1,471	1,860
貯蔵品	278	331
前渡金	7,373	8,532
繰延税金資産	470	645
その他	※2 2,722	※2 4,459
貸倒引当金	△11	△23
流動資産合計	29,227	36,419
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,320	5,613
減価償却累計額	△1,888	△2,180
建物(純額)	2,431	3,433
工具、器具及び備品	1,077	1,293
減価償却累計額	△815	△945
工具、器具及び備品(純額)	262	348
土地	1,193	2,170
その他	383	492
減価償却累計額	△286	△285
その他(純額)	97	206
有形固定資産合計	3,983	6,158
無形固定資産		
ソフトウェア	1,275	1,284
のれん	3,344	5,720
その他	53	58
無形固定資産合計	4,673	7,063
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 7,946	※1 8,946
敷金及び保証金	8,732	9,760
繰延税金資産	452	360
その他	1,749	2,047
貸倒引当金	△42	△236
投資その他の資産合計	18,837	20,878
固定資産合計	27,495	34,100
資産合計	56,723	70,520

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
営業未払金	2,604	3,256
短期借入金	1,924	4,583
1年内返済予定の長期借入金	1,420	1,123
未払法人税等	1,001	1,905
前受金	10,616	11,479
賞与引当金	379	609
繰延税金負債	14	19
その他	3,866	5,763
流動負債合計	21,828	28,740
固定負債		
長期借入金	3,127	4,623
長期預り敷金	4,549	5,222
退職給付に係る負債	221	255
債務保証損失引当金	67	66
負ののれん	4	3
繰延税金負債	—	91
その他	262	160
固定負債合計	8,233	10,424
負債合計	30,061	39,164
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,667	2,667
資本剰余金	2,883	2,859
利益剰余金	22,515	27,108
自己株式	△1,636	△2,197
株主資本合計	26,430	30,437
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	103	273
為替換算調整勘定	39	235
退職給付に係る調整累計額	△51	△13
その他の包括利益累計額合計	91	495
新株予約権	93	127
少数株主持分	46	294
純資産合計	26,661	31,355
負債純資産合計	56,723	70,520

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業収益	125,332	160,050
営業費用	106,902	137,313
営業総利益	18,430	22,736
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	860	907
従業員給料及び手当	3,737	4,773
貸倒引当金繰入額	△3	21
賞与引当金繰入額	324	564
減価償却費	210	283
その他	6,088	7,439
販売費及び一般管理費合計	11,217	13,990
営業利益	7,212	8,746
営業外収益		
受取利息	46	74
受取配当金	14	7
持分法による投資利益	785	927
為替差益	185	102
その他	132	106
営業外収益合計	1,164	1,218
営業外費用		
支払利息	23	45
訴訟関連費用	51	—
その他	49	55
営業外費用合計	124	101
経常利益	8,252	9,863
特別利益		
投資有価証券売却益	53	21
固定資産処分益	—	24
その他	—	2
特別利益合計	53	48
特別損失		
投資有価証券売却損	140	—
固定資産処分損	—	14
減損損失	※ 503	※ 324
貸倒引当金繰入額	—	176
その他	119	58
特別損失合計	763	574
税金等調整前当期純利益	7,542	9,338
法人税、住民税及び事業税	2,371	3,295
法人税等調整額	346	△45
法人税等合計	2,717	3,250
少数株主損益調整前当期純利益	4,824	6,087
少数株主利益	4	1
当期純利益	4,819	6,085

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	4,824	6,087
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△115	160
為替換算調整勘定	189	167
持分法適用会社に対する持分相当額	△12	76
その他の包括利益合計	※ 62	※ 404
包括利益	4,886	6,491
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,888	6,490
少数株主に係る包括利益	△1	1

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,667	3,198	18,832	△816	23,881
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,667	3,198	18,832	△816	23,881
当期変動額					
剰余金の配当			△1,136		△1,136
当期純利益			4,819		4,819
自己株式の取得				△1,440	△1,440
自己株式の処分		△314		620	305
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△314	3,682	△819	2,548
当期末残高	2,667	2,883	22,515	△1,636	26,430

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	219	△197	—	22	74	48	24,027
会計方針の変更による累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した当期首残高	219	△197	—	22	74	48	24,027
当期変動額							
剰余金の配当							△1,136
当期純利益							4,819
自己株式の取得							△1,440
自己株式の処分							305
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△116	236	△51	68	18	△1	85
当期変動額合計	△116	236	△51	68	18	△1	2,634
当期末残高	103	39	△51	91	93	46	26,661

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,667	2,883	22,515	△1,636	26,430
会計方針の変更による累積的影響額			98		98
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,667	2,883	22,614	△1,636	26,528
当期変動額					
剰余金の配当			△1,501		△1,501
当期純利益			6,085		6,085
自己株式の取得				△873	△873
自己株式の処分		△23	△90	311	197
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△23	4,493	△561	3,908
当期末残高	2,667	2,859	27,108	△2,197	30,437

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	103	39	△51	91	93	46	26,661
会計方針の変更による累積的影響額							98
会計方針の変更を反映した当期首残高	103	39	△51	91	93	46	26,759
当期変動額							
剰余金の配当							△1,501
当期純利益							6,085
自己株式の取得							△873
自己株式の処分							197
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	169	196	38	404	34	247	686
当期変動額合計	169	196	38	404	34	247	4,595
当期末残高	273	235	△13	495	127	294	31,355

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	7,542	9,338
減価償却費	667	742
減損損失	503	324
のれん償却額	226	356
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△81	188
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△15	138
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△14	△22
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	△2	△1
持分法による投資損益 (△は益)	△785	△927
投資有価証券売却損益 (△は益)	86	△21
受取利息及び受取配当金	△61	△81
固定資産処分損益 (△は益)	—	△9
支払利息	23	45
売上債権の増減額 (△は増加)	1,046	△104
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△393	△96
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,198	△740
敷金及び保証金の増減額 (△は増加)	△1,501	△657
預り敷金及び保証金の増減額 (△は減少)	249	450
その他	115	△145
小計	6,406	8,777
利息及び配当金の受取額	331	420
利息の支払額	△23	△45
法人税等の支払額	△2,791	△2,576
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,923	6,576
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△844	△1,488
有形固定資産の売却による収入	415	14
ソフトウェアの取得による支出	△554	△318
投資有価証券の売却による収入	237	137
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△14	△2,759
その他	△152	△235
投資活動によるキャッシュ・フロー	△912	△4,650
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	684	2,271
長期借入れによる収入	3,127	4,300
長期借入金の返済による支出	△1,976	△4,499
自己株式の取得による支出	△1,440	△873
自己株式の処分による収入	298	143
配当金の支払額	△1,137	△1,500
その他	△23	△20
財務活動によるキャッシュ・フロー	△466	△178
現金及び現金同等物に係る換算差額	91	134
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,635	1,880
現金及び現金同等物の期首残高	6,525	9,160
現金及び現金同等物の期末残高	※ 9,160	※ 11,041

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 39社

主要な連結子会社の名称

㈱リロケーション・ジャパン

㈱リラックス・コミュニケーションズ

㈱東都

㈱リロパートナーズ

㈱リロケーション・インターナショナル

リロ・パナソニック エクセルインターナショナル㈱

Relo Redac, Inc.

当連結会計年度において、リロ・パナソニック エクセルインターナショナル㈱、ダイヤモンド住宅㈱他7社の株式を新規取得し、また、㈱リロパートナーズ他1社を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

㈱ベスタストラボ他1社は、㈱ベスタスとの吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

なお、㈱リラックス・コミュニケーションズは、平成27年4月1付で㈱リロクラブに社名変更しております。

(2) 非連結子会社の状況

非連結子会社の数 5社

主要な非連結子会社の名称

㈱ケンツ

非連結子会社の総資産、営業収益、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 5社

持分法適用の主要な会社の名称

日本ハウズイング㈱

(2) 持分法適用外の非連結子会社及び関連会社の状況

持分法適用外の非連結子会社又は関連会社の数 6社

主要な会社の名称

㈱ケンツ

持分法適用外の非連結子会社等は当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、Relo Redac, Inc. 他15社の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたって、これらの会社については連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

(イ)時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

(ロ)時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

② 販売用不動産

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

③ 貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法によっております。また、在外連結子会社は所在地国の会計基準に従っております。ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	15年～47年
工具、器具及び備品	5年～15年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定額法によっております。また、在外連結子会社は所在地国の会計基準に従っております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（3年又は5年）に基づいております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

営業未収入金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき、引当金を計上しております。

③ 債務保証損失引当金

債務保証の履行による損失に備えるため、債務保証先の財政状態及び損益状況を勘案して、損失負担見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理によっております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…有利子負債

ハ ヘッジ方針

長期的な金利変動リスクを回避するために支払利息の固定化を図る場合には、ヘッジの有効性の評価において金利スワップ取引の特例処理の要件を満たしていることを前提に、個別契約ごとに金利スワップ取引をヘッジ手段として利用いたします。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、個別案件ごとに判断し、10年から20年で均等償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

なお、控除対象外消費税等は発生連結会計年度の期間費用としております。

② 連結納税制度の適用

当連結会計年度より、連結納税制度の適用を取りやめております。

(会計方針の変更)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱いの適用)

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年3月26日）を当連結会計年度より適用しております。

なお、適用初年度の期首より前に締結された信託契約に係る会計処理については、同実務対応報告の方法によらず、従来採用していた方法を継続しているため、当該変更による影響額はありません。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、従業員への福利厚生を目的として、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

(1) 取引の概要

当社は、中長期的な企業価値向上に対し、当社グループ従業員にインセンティブを付与することにより、労働意欲の向上を促すとともに、従業員持株会の活性化及び安定的な財産形成の促進を図ることを目的とし、従業員持株会支援信託E S O Pを平成24年3月期に導入しております。

(2) 「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成25年12月25日）第20項を適用し、従来採用していた方法を継続しております。

(3) 信託が保有する自社の株式に関する事項

① 信託における帳簿価額

前連結会計年度481百万円、当連結会計年度412百万円

② 当該自社の株式を株主資本において自己株式として計上しているか否か

信託が保有する自社の株式は株主資本において自己株式として計上しております。

③ 期末株式数及び期中平均株式数

期末株式数 前連結会計年度317千株、当連結会計年度271千株

期中平均株式数 前連結会計年度342千株、当連結会計年度294千株

④ ③の株式数を1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めているか否か

期末株式数及び期中平均株式数は、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対する主な資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	7,586百万円	8,350百万円

※2 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当連結会計年度 (平成27年3月31日)	
現金及び預金	159百万円	(1,516千米ドル)	183百万円	(1,520千米ドル)
その他	100		100	
計	259		283	

3 偶発債務

保証債務

家賃保証業務に係る保証極度相当額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
国内事業	3,586百万円	1,698百万円
その他の事業	3,282	3,501
計	6,868	5,200

(連結損益計算書関係)

※ 減損損失

前連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失(百万円)
神奈川県足柄下郡他(計2件)	事業用資産	土地	60
神奈川県足柄下郡他(計14件)	事業用資産	建物	286
神奈川県足柄下郡他(計15件)	事業用資産	工具、器具及び備品	14
神奈川県足柄下郡他(計8件)	事業用資産	その他	142

当社グループは、減損会計の適用にあたり、事業単位を基準とした管理会計上の区分に従って資産グルーピングを行い、遊休資産については、個々の物件をグルーピングの最小単位としております。

上記資産は、当初想定していた収益を見込めなくなったため、当該事業に係る資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物及び土地については不動産鑑定評価額により評価し、建物及び土地以外の資産については、帳簿価額の全額を回収できる可能性が低いと判断し、帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。

場所	用途及び種類	減損損失(百万円)
国内事業(東京都新宿区)	のれん	53
海外事業(英国 ロンドン)	のれん	59
海外事業(東京都新宿区)	基幹システム(ソフトウェア)	210

当社グループは、減損会計の適用にあたり、事業単位を基準とした管理会計上の区分に従って資産グルーピングを行い、遊休資産については、個々の物件をグルーピングの最小単位としております。

国内事業(東京都新宿区)ののれんについては、事業構造の変革に伴い、福利厚生代行サービス子会社が有していた超過収益力が失われたことから、のれん未償却残高の全額を減損損失として計上しております。

海外事業(英国 ロンドン)ののれんについては、取得時の事業計画において、当初想定していた収益が見込めなくなったことから減損損失を計上しております。なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを10%で割引いて算定しております。

海外事業(東京都新宿区)の基幹システムについては、システム構成の再構築に伴い、回収可能価額をゼロとして帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△120百万円	255百万円
組替調整額	△57	△21
税効果調整前	△177	233
税効果額	62	△72
その他有価証券評価差額金	△115	160
為替換算調整勘定：		
当期発生額	189	167
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	△12	76
その他の包括利益合計	62	404

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	15,295	—	—	15,295
合計	15,295	—	—	15,295
自己株式				
普通株式(注)1、2、3	502	290	190	602
合計	502	290	190	602

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加290千株は、取締役会決議による自己株式の取得によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少190千株は、従業員持株会信託口から従業員持株会への売却による減少46千株、新株予約権の権利行使による減少143千株であります。

3. 普通株式の自己株式の株式数には、従業員持株会信託口が保有する当社株式(当連結会計年度期首363千株、当連結会計年度末317千株)が含まれております。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	93
合計		—	—	—	—	—	93

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月14日 取締役会	普通株式	1,136	75	平成25年3月31日	平成25年6月26日

(注) 配当金の総額には、従業員持株会信託口が保有する当社株式に対する配当金27百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月15日 取締役会	普通株式	1,501	利益剰余金	100	平成26年3月31日	平成26年6月26日

(注) 配当金の総額には、従業員持株会信託口が保有する当社株式に対する配当金31百万円が含まれております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数（千株）	当連結会計年度 減少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	15,295	—	—	15,295
合計	15,295	—	—	15,295
自己株式				
普通株式（注）1、2、3	602	100	99	602
合計	602	100	99	602

（注）1. 普通株式の自己株式の株式数の増加100千株は、取締役会決議による自己株式の取得によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少99千株は、従業員持株会信託口から従業員持株会への売却による減少45千株、子会社株式の追加取得に伴う自己株式の処分8千株、新株予約権の権利行使による減少45千株であります。

3. 普通株式の自己株式の株式数には、従業員持株会信託口が保有する当社株式（当連結会計年度期首317千株、当連結会計年度末271千株）が含まれております。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（百万円）
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社（親会社）	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	127
合計		—	—	—	—	—	127

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年5月15日 取締役会	普通株式	1,501	100	平成26年3月31日	平成26年6月26日

（注）配当金の総額には、従業員持株会信託口が保有する当社株式に対する配当金31百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年5月15日 取締役会	普通株式	1,855	利益剰余金	124	平成27年3月31日	平成27年6月25日

（注）配当金の総額には、従業員持株会信託口が保有する当社株式に対する配当金33百万円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	9,276百万円	11,001百万円
担保に供している預金	△159	△183
有価証券	44	223
現金及び現金同等物	9,160	11,041

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、住宅分野とレジャー・ライフサポート分野の双方にまたがる企業福利厚生のアウトソーシングサービスを主力事業とし、その事業基盤を活かして賃貸管理事業やホテル運営事業なども展開しております。

各事業の概要は下記のとおりであります。

- 国内事業 : 借上社宅管理業務アウトソーシングサービス、賃貸不動産管理・仲介事業  
 福利厚生代行サービス、CRMアウトソーシング、ホテル運営事業等  
 海外事業 : 留守宅管理サービス、海外赴任業務支援サービス等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	国内事業	海外事業	計				
営業収益							
外部顧客への営業収益	99,801	22,773	122,574	2,757	125,332	—	125,332
セグメント間の内部営業収益又は振替高	152	11	163	111	275	△275	—
計	99,953	22,784	122,738	2,869	125,607	△275	125,332
セグメント利益	7,042	1,425	8,467	134	8,601	△1,388	7,212
セグメント資産	40,230	10,263	50,494	7,231	57,725	△1,002	56,723
その他の項目							
減価償却費	335	89	425	195	620	46	667
のれんの償却額	187	39	226	—	226	—	226
持分法適用会社への投資額	247	—	247	—	247	7,284	7,532
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	539	689	1,228	53	1,282	94	1,377

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リゾート事業及び金融保険事業等であります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△1,388百万円には、セグメント間取引消去11百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,400百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門等管理部門に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額△1,002百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産7,667百万円、セグメント間取引消去△8,732百万円が含まれております。全社資産の主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(関係会社株式)および管理部門に係る資産等であります。

(3) 持分法適用会社への投資額の調整額は、報告セグメントに属しない持分法適用会社への投資額であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	国内事業	海外事業	計				
営業収益							
外部顧客への営業収益	131,292	25,736	157,028	3,021	160,050	—	160,050
セグメント間の内部営業収益又は振替高	136	164	300	73	374	△374	—
計	131,429	25,900	157,329	3,095	160,425	△374	160,050
セグメント利益	8,563	1,458	10,022	352	10,374	△1,628	8,746
セグメント資産	48,236	15,117	63,353	7,515	70,869	△349	70,520
その他の項目							
減価償却費	425	150	576	110	687	55	742
のれんの償却額	267	89	356	—	356	—	356
持分法適用会社への投資額	232	—	232	—	232	8,061	8,294
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,725	2,279	6,005	62	6,067	73	6,141

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リゾート事業及び金融保険事業等であります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,628百万円には、セグメント間取引消去3百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,632百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門等管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額△349百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産9,726百万円、セグメント間取引消去△10,076百万円が含まれております。全社資産の主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(関係会社株式)および管理部門に係る資産等であります。
- (3) 持分法適用会社への投資額の調整額は、報告セグメントに属しない持分法適用会社への投資額であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	その他	合計
3,291	684	7	3,983

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への外部営業収益が連結損益計算書の営業収益の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	その他	合計
5,197	953	8	6,158

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への外部営業収益が連結損益計算書の営業収益の10%未満であるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	国内事業	海外事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	—	503	—	503

(注) 「その他」の金額は、リゾート事業等に係るものであります。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	国内事業	海外事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	53	270	—	—	324

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	国内事業	海外事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	187	39	—	—	226
当期末残高	2,861	483	—	—	3,344

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	国内事業	海外事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	267	89	—	—	356
当期末残高	3,524	2,196	—	—	5,720

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

重要な負ののれんの発生益はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

重要な負ののれんの発生益はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	1,805.05円	2,105.40円
1株当たり当期純利益金額	329.61円	413.15円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	323.46円	399.73円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	4,819	6,085
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,819	6,085
期中平均株式数(株)	14,621,621	14,730,246
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株) (うち新株予約権)	278,124 (278,124)	494,365 (494,365)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(注) 従業員持株会信託口が保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度317千株、当連結会計年度271千株)。

また、「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度342千株、当連結会計年度294千株)。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得及び自己株式の公開買付け)

当社は、平成27年5月15日開催の取締役会において、会社法第459条第1項の規定による当社定款の規定及び同法第156条第1項に基づき、自己株式の取得及びその具体的な取得方法として自己株式の公開買付けを行うことを決議いたしました。

(1) 自己株式の取得を行う目的及び方法

平成27年4月上旬、当社筆頭株主である有限会社ササダファンドより、その保有する当社株式の一部を売却する意向がある旨の連絡を受けました。

これを受け、当社は一時的にまとまった数量の株式が市場に放出された場合における当社株式の流動性及び市場価格に与える影響並びに当社の財務状況等を総合的に勘案し、当該株式を自己株式として取得することについての具体的な検討を開始いたしました。その結果、当社が自己株式として買い受けることは、当社の1株当たり当期純利益(EPS)の向上や株主資本利益率(ROE)等の資本効率の向上に寄与し、株主の皆様に対する利益還元につながるものと判断いたしました。

具体的な自己株式の取得方法については、株主間の平等性、取引の透明性等の観点から、公開買付けの手法が適切であると判断いたしました。また、本公開買付けにおける買付け等の価格の決定に際して、基準の明確性及び客観性を重視し、かつ、本公開買付けに応募せず当社普通株式を保有し続ける株主の皆様の利益を尊重するという観点から、資産の社外流出を可能な限り抑えるべく、市場価格に一定のディスカウントを行った価格により買付けることが望ましいと判断いたしました。

(2) 取締役会決議の内容

- ① 取得する株式の種類 : 普通株式
- ② 取得する株式の総数 : 450,100株 (上限)
- ③ 取得価額の総額 : 4,110,763,300円 (上限)
- ④ 取得する期間 : 平成27年5月18日から平成27年7月31日まで

(3) 公開買付けの概要

- ① 買付け等の期間 : 平成27年5月18日から平成27年6月12日まで
- ② 買付け等の価格 : 普通株式1株につき金9,133円
- ③ 買付け予定数 : 450,000株
- ④ 買付け等に要する資金 : 4,132百万円 (買付け費用およびその他費用の見積額を含んでおります。)
- ⑤ 公開買付開始公告日 : 平成27年5月18日
- ⑥ 決済の開始日 : 平成27年7月8日